資料5－1

令和8年度プラチナ市役所プロジェクトの事業提案と進捗状況

令和8年11月24日　財政・変革局市政変革推進室

令和8年度プラチナ市役所プロジェクト

目的

若手職員PTで新たな事業を立ち上げるとともに、継続検討課題のフォローアップや各局区の自律的な変革の推進に取組み、市役所の生産性を向上させ、質の高い市民サービスを提供する

取組

継続検討（制度所管課）	各局区自主改革	プロジェクトチームによる検討（市政変革推進室＋PT）
34件	実施中	本日討議
検討を継続し、進捗状況をチェック	自らの業務について自主的に改革	プロジェクトメンバーを中心にテーマに沿って検討

令和8年度のプラチナ市役所プロジェクトチームの取組内容

市民が暮らしの中で成果を身近に実感

対象：子ども、中高生
子育て世帯、障害者など

市民サービスの質と持続可能性の向上を目的に、若手職員の柔軟な発想で課題を設定

民間の発想を取り入れ解決策を検討

参考とする取組：
民間企業、指定管理者、他都市など

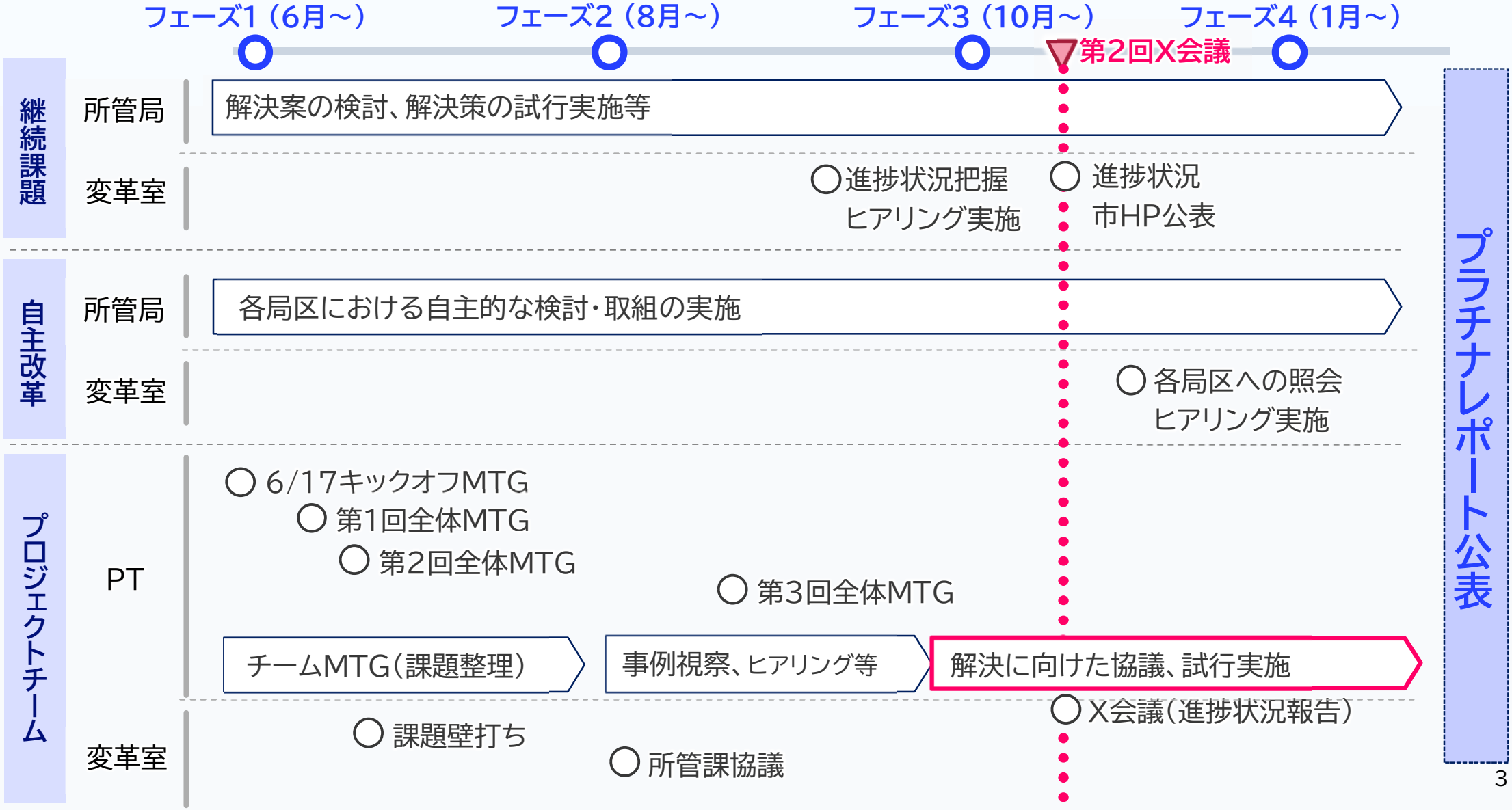
行政の枠に留まらず、ユーザー目線やコスト意識の高い民間企業の発想を取り入れ、解決策を見出す

政策提言に終わらず新たに事業を立ち上げる

課題の抽出から解決まで、一気通貫の経験を積むことで、若手職員のスキルアップを図る

各取組の現在地

- **継続検討課題**は、ヒアリングによる伴走支援など、フォローアップを実施。**各局区自主改革**は、今後各局区の取組をとりまとめ、プラチナレポートで情報発信する
- **プロジェクトチーム**は、検討した課題や打ち手をブラッシュアップ



進捗状況①　-令和8年度プロジェクトの推進体制-

- 令和8年度のプロジェクトチームは、若手や現場職員を中心に総勢10名、平均年齢30歳で構成
- 市政変革推進室や制度・事業所管課はプロジェクトメンバーを伴走支援


キックオフMTG



他都市視察


意見交換

推進体制



市民

生活の中にある
リアルな困りごと

課題抽出

【実行主体】若手職員メンバー（総勢10名）

＃Aチーム	＃Bチーム
三宅（都市整備局用地課）	大森（教育委員会施設課）
石川（環境局グリーン成長推進課）	高尾（上下水道局設計課）
岸本（財政・変革局アセットマネジメント推進室）	益元（政策局DX・AI戦略室）
長谷川（子ども家庭局子ども総合センター）	菅原（都市ブランド創造局インバウンド課）
井上（総務市民局人事課）	宮田（都市ブランド創造局総務課）

市民の困りごとを分析し、解決策を立案



解決・事業化

市民サービスの質向上
生産性の改善

壁打ち・側面支援



意見・アドバイス

市政変革推進室

基本はオブザーバー・
主体性を引き出す伴走者

制度・事業所管課

所管課で保有する
データや知見、実績を共有

進捗状況②　-令和8年度のPTが提案する課題-

- 令和8年度のプラチナ市役所プロジェクトチームは、“**ユーザー目線**”での課題解決を検討中
- PT提案の課題は**5件**（打ち手の実証中1件、検討中3件、課題の検討中1件）

No	分野	ユーザーの困りごと（ターゲット）	提案名	進捗状況
1	子ども分野	家や学校以外で学習できる場所がなく（知らない）、学びたい時に学べない学生が多い （ターゲット：中高生）	**討議テーマ** 学習マップによる学習スペースの見える化と学習環境の拡充	GISマップの実証準備中
2		猛暑（特に真夏日）により、子どもが屋外で遊べない （ターゲット：小学生、未就学児）	**討議テーマ** 猛暑時の子どもの遊び場確保を目的としたスポーツ施設などの公共施設開放	打ち手検討段階（関係課協議）
3	福祉分野	特定健診を受診していない人が多く、生活習慣病の悪化が、将来の人工透析や重症化を招いている （ターゲット：特定健診対象者）	特定健診の受診案内デザイン改善	事業所管課とデザイン検討中
4		感覚過敏者の日常の外出・買い物が妨げられている （ターゲット：感覚過敏のある方とその家族）	感覚過敏者が安心して生活できるクワイエットアワーの導入	打ち手検討段階（事例研究、ヒアリング等）
5	商業分野	小倉駅周辺にどのような店があるのかわからず、お店選びに困る （ターゲット：市内外からの来北者）	検討中	課題検討段階（事例研究、関係課協議）

本日の討議の流れ

●まずは、プラチナ市役所プロジェクトメンバーから、検討状況を報告する。
●市民目線でより成果の実感できる変革を実現するため、今後の検討課題について討議する。

ＰＴ報告

①検討状況の報告

市民の困りごと（課題）、解決策、今後のスケジュール等

②今後の検討課題

市民の困りごとを解決するための今後の検討課題

課題の深化→討議

③討議

実現するために必要なことはなにか

④結論

施策の方向性について共通認識を得る